

化学物質の内分泌かく乱作用に関する日米二国間協力について

1. 背景

平成 16 年 1 月に開催された第 12 回日米合同企画調整委員会において、化学物質の内分泌かく乱作用問題に関して日米二国間の協力を進めることが合意され、この合意に基づき、化学物質の内分泌かく乱作用に関する日米実務者会議が開催されることとなった。

第 1 回（東京：平成 16 年 9 月）及び第 2 回（ハワイ：平成 17 年 6 月）実務者会議は、化学物質の内分泌かく乱作用による生態影響評価に関する情報交換を行なうことを目的として開催された。

さらに、平成 18 年 11 月に釧路市で開催した第 3 回実務者会議以降は、生態影響評価に関する情報交換に加え、内分泌かく乱作用に関する試験法開発の共通課題を明らかにし、共同で研究を実施することなど、技術的な協力を日米で進めることを目的として日米二国間協力事業を行っている。

2. 日米二国間協力における共同研究の概要

化学物質の生殖・繁殖への影響は、生死、成長への影響とともに個体群への影響を評価する重要な指標である。このため、日米二国間協力で実施する共同研究は、化学物質の魚類、両生類及び無脊椎動物の生殖・繁殖への影響を評価する方法論を検討し、試験法を開発することを目的として進められている。さらに、内分泌かく乱作用に関する魚類、両生類及び無脊椎動物の試験法開発における情報の収集及びデータ蓄積を日米共同で行い、蓄積したデータを経済協力開発機構（OECD）に発信し、OECD におけるテストガイドライン化の取組みを促進することを目的としている。